

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 理科・数学教育設備充実費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 教育企画係

電話番号：058-272-1111(内8687)

E-mail : c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費

600 千円 (前年度予算額：

600 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 収 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	600	300	0	0	0	0	0	0	300
要求額	600	300	0	0	0	0	0	0	300
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県立特別支援学校の理科・数学（算数）の授業において、観察・実験を通して、児童生徒の科学的な概念や法則に対する理解を深めるよう指導。

観察・実験をするために必要な備品の中で、必要度の高い備品の整備や老朽化により更新が必要な装置の更新を、順次行う必要がある。

(2) 事業内容

学習指導要領に対応した理科・数学教育に関する備品の整備及び老朽化した備品の更新を推進し、理科・数学教育の充実を図る。

- ・観察・実験に必要な理科設備整備による理科教育の充実
- ・数学教育の改善に必要な算数・数学設備整備による数学教育の充実

(3) 県負担・補助率の考え方

理科教育振興法に基づく国庫補助（理科教育設備整備費等補助金）を活用 国1／2

(4) 類似事業の有無

- 教材備品整備費（県単）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	600	各学校で理科・数学の実験・実習備品の購入
合計	600	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

特別支援学校における理科、算数・数学教育を実現するため、必要な備品を計画的に購入し、教育の充実を図る。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

特別支援学校における理科、算数・数学教育を実現するため、必要な備品を計画的に購入し、教育の充実を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

必要な備品を整備するものであるが、老朽化による更新もあり指標設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	特別支援学校4校について、理科等設備を整備した。
令和5年度	特別支援学校4校について、理科等設備を整備した。
令和6年度	特別支援学校4校について、理科等設備を整備した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	理科等においては、観察・実験を通して科学的な見方や考え方を養うこと が求められており、体験が不足しているといわれる現在の生徒に対して、観 察・実験の機会を作るために、理科設備等の整備は必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	学習指導要領の改訂を踏まえた学習を行う上で、理科等の設備整備の有効 性は大きい。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	整備率の低い学校に個別に希望調査を行い、それぞれのニーズに応じて計 画的に必要性の高い備品の整備を実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

理数教育の振興が進められる中、備品の整備率が小中学校に比べると著しく低い。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

特別支援学校の総合化（対象の障がい種を知的・肢体不自由・病弱とする）に伴
い、必要な教材備品の充実を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	